

変化する結婚行動と女性労働力率との関係

Women's labor force participation rate and changing marriage behavior

James M. Raymo (ジェームズ・レイモ)

University of Wisconsin-Madison

(ウイソコンシン大学マジソン校)

jraymo@ssc.wisc.edu

性別役割分業が顕著な日本の女性労働力率がアメリカの女性労働力率を上回ったという意外な統計が去年発表され、注目を集めている。結婚・子育てと就業行動が強く結びついている日本では、晩婚化・非婚化・離婚率の上昇が女性の労働力率の上昇に貢献しているものと考えられる。本研究の目的は、日本における女性の労働力率の上昇に結婚行動の変化がどの程度貢献しているのかを検証することである。はじめに、1980-2010年の国勢調査集計データを用いて、結婚行動が変化しなかったという反事実的なシナリオで15-64歳女性の労働力率の趨勢を計算した。その標準化分析で労働力率を次のように表す：

$$\frac{L_t}{N_t} = \frac{L_t^n + L_t^m + L_t^f}{N} = \sum_x \left\{ \left[\frac{L_{xt}^n}{N_{xt}^n} * \frac{N_{xt}^n}{N_{xt}} \right] + \left[\frac{L_{xt}^m}{N_{xt}^m} * \frac{N_{xt}^m}{N_{xt}} \right] + \left[\frac{L_{xt}^f}{N_{xt}^f} * \frac{N_{xt}^f}{N_{xt}} \right] \right\} * \frac{N_{xt}}{N_t}$$

ただし、LとNはt年の女性労働力人口と総人口、xは年齢、n/m/fは配偶関係（未婚、有配偶、離死別）。試行的な分析によると、結婚行動の変化が1980年から2010年までの女性労働力率上昇の約30%を説明している。しかし、結婚行動が変化すると同時に女性の教育水準が上昇し、晩婚化・非婚化・離婚率の上昇の影響を正確的に把握するため、結婚行動にも就業行動にも関連する教育水準を統制する必要がある。教育水準の上昇の影響を検証するのに国勢調査の個票データを用い、女性の年齢別労働力状態を配偶関係と最終卒業学校で集計した。その再集計したデータに基づいて結婚行動も教育水準も変化しなかったというシナリオで標準化女性労働力率を計算し、結婚行動のみ変化しなかった結果と比較する。教育水準を取り入れた標準化分析で労働力率の定義は：

$$\frac{L_t}{N_t} = \sum_x \sum_{e=1}^4 \left\{ \left[\frac{L_{xt}^{ne}}{N_{xt}^{ne}} * \frac{N_{xt}^{ne}}{N_{xt}^n} * \frac{N_{xt}^n}{N_{xt}} \right] + \left[\frac{L_{xt}^{me}}{N_{xt}^{me}} * \frac{N_{xt}^{me}}{N_{xt}^m} * \frac{N_{xt}^m}{N_{xt}} \right] + \left[\frac{L_{xt}^{fe}}{N_{xt}^{fe}} * \frac{N_{xt}^{fe}}{N_{xt}^f} * \frac{N_{xt}^f}{N_{xt}} \right] \right\} * \frac{N_{xt}}{N_t}$$

ここでeは最終卒業学校（中学、高校、高専・短大、大学）。続いて、結婚行動と労働力率の関係が教育水準別で異なるのかを検証する。出産後の就業率が相対的に低い傾向がある高学歴女性の場合、労働力率が晩婚化・非婚化・離婚率の上昇により強く反応すると仮説する。女性の就業が政策の中心的課題となっている昨今、このような結婚行動と女性労働力率との関係を人口学的に検討する試みには意義があるものと考えられる。